

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第26期) 至 平成18年3月31日

新日鉄ソリューションズ株式会社

(941591)

第26期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

新日鉄ソリューションズ株式会社

目 次

頁

第26期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

平成17年3月連結会計年度	97
平成18年3月連結会計年度	99
平成17年3月会計年度	101
平成18年3月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 謝 敷 宗 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 謝 敷 宗 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	148,922	153,097	150,843	146,526	148,308
経常利益 (百万円)	12,421	12,085	9,785	11,790	12,355
当期純利益 (百万円)	6,422	6,246	5,323	6,620	7,481
純資産額 (百万円)	26,034	43,504	48,144	54,104	60,006
総資産額 (百万円)	65,244	90,324	90,624	98,372	103,116
1株当たり純資産額 (円)	4,310.47	1,641.05	1,816.30	1,020.46	1,132.23
1株当たり当期純利益 (円)	1,070.11	246.58	200.39	124.52	141.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	48.2	53.1	55.0	58.2
自己資本利益率 (%)	33.0	18.0	11.6	13.0	13.1
株価収益率 (倍)	—	13.3	34.4	20.3	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,510	1,928	4,032	9,187	10,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,031	△2,678	△1,115	△12,633	△629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,772	11,332	△1,046	△973	△1,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,071	25,654	27,518	23,098	31,725
従業員数 (名)	4,101	4,124	4,025	4,009	4,032

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第22期は当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。

- 4 当社は平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しております。また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。これら2度の株式分割が平成13年度（第22期）期首に行われたと仮定し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	538.37	820.53	908.15
1株当たり当期純利益 (円)	133.33	123.29	100.19

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	131,680	137,857	136,135	131,888	133,142
経常利益 (百万円)	10,031	9,885	7,787	9,736	9,794
当期純利益 (百万円)	5,297	5,331	4,495	5,721	6,731
資本金 (百万円)	6,838	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	6,039,890	26,499,560	26,499,560	52,999,120	52,999,120
純資産額 (百万円)	23,183	39,738	43,551	48,607	53,730
総資産額 (百万円)	56,505	81,385	84,012	91,466	96,051
1株当たり純資産額 (円)	3,838.32	1,498.94	1,642.98	916.74	1,013.81
1株当たり配当額 (円)	116.65	35.00	35.00	17.50	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(41.65)	(15.00)	(17.50)	(8.75)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	882.62	210.35	169.14	107.54	127.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	48.8	51.8	53.1	55.9
自己資本利益率 (%)	30.8	16.9	10.8	12.4	13.2
株価収益率 (倍)	—	15.6	40.8	23.5	25.7
配当性向 (%)	13.3	16.6	20.7	16.3	19.7
従業員数 (名)	2,058	2,046	2,050	2,101	2,060

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、第22期は当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。
4 当社は平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しております。また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。これら2度の株式分割が平成13年度（第22期）期首に行われたと仮定し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
1株当たり純資産額 (円)	479.35	749.47	821.49
1株当たり配当額 (円)	14.58	17.50	17.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.21)	(7.50)	(8.75)
1株当たり当期純利益 (円)	109.89	105.17	84.57

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に※を記載しております。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- ※昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- ※昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- ※昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ビー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- ※平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。
- ※平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。
- ※平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。

- 平成7年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- ※平成8年4月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年8月 東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
- 平成13年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施（資本金：65億円）
- 平成14年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施（資本金：129億円）。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成15年4月 本社地区にてISO14001（環境マネジメントシステム規格）認証取得。（基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年5月、本社地区全体に範囲拡大。）
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
- 平成17年4月 (株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)（連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
- 平成18年1月 東京都中央区に「第3データセンター」を設置。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社および連結子会社)の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」にサービス区分を分類しております。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」すなわちソリューション事業においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営並びに情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築致します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に、新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、高度な設備を持つデータセンターにおいては、24時間365日不断の運用管理を提供するとともに、情報セキュリティ対策など高度な専門性を要求されるプロフェッショナルサービスなどのサービスを提供しております。図面・文書管理の分野では、顧客と当社間でインターネット接続されたコンピューターを通じてアプリケーションシステムの利用サービスを提供するASP(Application Service Provider)サービスに加え、ビジネスプロセスまでもアウトソーシングするBPO(Business Process Outsourcing)サービスも提供しております。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えております。

(2) 主要営業品目の内容

① 業務ソリューション事業

a コンサルティング

当社は、IT戦略が企業経営にとって重要なファクターとなるなか、TCO(Total Cost of Ownership)の削減とROI(Return On Investment)の向上といった要望に対応し、経営とITをより密接に結びつけるためのコーポレートITコンサルティングを提供しています。

その一例が「SLCトータルソリューション」です。必要に応じて部分最適に導入されてきたシステムにパッチワークのような改善を繰り返すことは、いたずらにシステムを複雑化させ運用管理コストを増大させかねません。この課題に対する当社の答えは、コンサルティング、企画、設計・構築、開発、運用までをトータルにサポートし、必要に応じて経営コンサルティングによるビジネスプロセス再設計も行いながら、システムのライフサイクル全体を見通して

最も効果的な方法で全体最適化を図る「S L C トータルソリューション」です。

また、長年の基幹業務で蓄積された情報資産と企業固有のビジネスロジックが組み込まれたレガシーシステムは、現在でも企業の競争力の源泉であり続けています。しかし現代の変化の激しいビジネス環境に追随するため、多くの企業は柔軟性に富むオープン系システムとの二重運用を行っています。当社の提供する「レガシーリエンジニアリング」は、既存の情報資産とビジネスロジックを最大限生かしつつ、オープン系システム基盤への転換を含めたシステム全体の最適化を図るものです。

b 産業・流通ソリューション

当社のS C M(Supply Chain Management)やP L M(Product Life Cycle Management)、E R P(Enterprise Resource Planning)に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。さらに、ビジネスプロセス統合やグローバルな企業間コラボレーションを実現するB t o B(企業対企業間)ソリューションと、お客様企業の顧客価値向上を目指すC R M(Customer Relationship Management)ソリューションも積極的に展開しており、すべての産業における最適なバリューチェーン構築をサポートしています。

自動車	海外工場との生産管理システム統合や部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・電子	グローバルレベルでの生産・販売・在庫情報の総合管理など
産業機械	個別受注型製販統合、個別原価管理システムなど
食品・飲料	需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
薬品	企業M&Aにともなう基幹システム統合、戦略的営業支援システムなど
流通	取引先システムとの統合、物流と営業・販売システムとの統合など
情報サービス	大規模Webポータル及び各種情報コンテンツや音楽著作権管理とデリバリーシステムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融トレーディングの世界は情報の素早いキャッチと分析・活用力が全てを決めるI Tの最前線です。ここでは、金融工学のノウハウとI Tノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識とI T力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤及びアプリケーション構築、保守に至るまでのS L C(System Life Cycle)を一貫してサポートし、効率的な業務と実行ある経営管理を支援しています。

市場系	ディーリングフロント・ミドル・バックシステム、パッケージソフトTSSummitなど
経営管理系	ALM・原価計算、統合収益管理システム、パッケージソフトBancWareなど
融資・審査系	格付け・自己査定・融資稟議システム、クレジットファクトリーなど
ストラクチャードファイナンス系	

ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービスなど

オープン基幹系システムエンジニアリング

JAVA、.NET、Linux等のオープンシステム技術による基幹システムのレガシーリエンジニアリング

d 社会・公共ソリューション

きわめて厳重なセキュリティと効率性が求められる官公庁・企業・個人を結ぶ電子申請や文書の電子的保管、文書データの電子的交換の技術は過去に納入したシステムにおいて実証済みです。地域ネットワーク網、広域ネットワーク構築案件をはじめ、基盤OAシステムや総合文書管理システムといった情報交換・共有化システム、さらにその上に載る情報公開・検索システムやCALS／施設・設備管理／調達管理システム、あるいは電子申請／行政EDI／ECシステム、行政事務支援システムなど、情報系と業務系両面にわたるトータルな行政システム作りを支援しています。

官公庁 15を越える中央官庁及び関連諸機関におけるLAN/WAN等の基盤OA（セキュリティ）システム、総合文書管理、電子文書交換、電子申請、電子入札、施設管理システムなど

統合学内ワンストップサービス

e-Learning学習をサポートするe-CampusSuiteなど

公共・公益 空港施設管理、航空機フライト情報、鉄道輸送計画（ダイヤ）、環境評価、廃棄物管理システムなど

高度科学技術 衛星データ解析、国立研究機関向け解析システムなど

② 基盤ソリューション事業

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場に立ち、システム基盤を考えます。製品や技術の単体検証に加えて、実機を用いた組み合わせ検証を重視しています。機能・性能・運用性等、様々な観点から緻密な検証を加え、最適化された組み合わせ（「ベスト・オブ・ブリード」）をご提供します。また、当社はアイ・ビー・エム、オラクル、サン・マイクロシステムズといったトップITベンダーとの長年にわたる戦略的パートナーシップの下、先端的なIT基盤技術の蓄積もたえず行ってきました。次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、普遍化できるノウハウに関し、設計工程、構築作業、ドキュメントの標準化を行うなど、基盤の設計・構築のメソドロジーを確立しています。これにより、品質の高いシステム基盤を、高い生産性で設計・構築し、企業の中心課題でもあるTCOの適正化とROIの向上に貢献します。

SLCサポート 基盤システムの提案、企画、設計、調達、構築・実装、保守・運用を一貫してサポート

可用性追求 データバックアップ、HA（可用性）／クラスタリング、ディザスタリカバリ技術の担保など

大規模検証 大規模検証設備による製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術

の担保など

NSNAOS

システム基盤を構成する様々な製品のワンストップ保守サービス

③ ビジネスサービス事業

現状の運用環境診断からアウトソーシング範囲や方針、コストパフォーマンスの算出などを含む「診断・企画」フェーズのコンサルティングサービス、運用設計やアウトソーシングの環境構築などを含む「導入移行・製作・運用」フェーズのインテグレーションサービス、データセンターあるいはお客様サイトでの運用・保守を行う「運用・保守」フェーズの各種サービスを提供しています。各サービスには多くのサポートメニューが定義され、これにより、運用管理コストが明示化され、必要に応じたサービス利用が図れます。

運用管理系 大規模Webサイト・全国展開店舗のリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など

図面・文書ASP/BPOサービス

大手建設業図書管理・オンデマンドサービス、建設プロジェクト各種当事者企業間図面情報共有、自動車メーカーと自動車部品企業間でのCAD・図面情報の交換/共有、食品業界トレーサビリティ履歴ドキュメント保存/検索システムなど

(3) 当社の企業グループについて

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社(うち11社が連結子会社)、関連会社2社(うち持分法適用の関連会社2社)で構成されております(平成18年3月31日現在)。

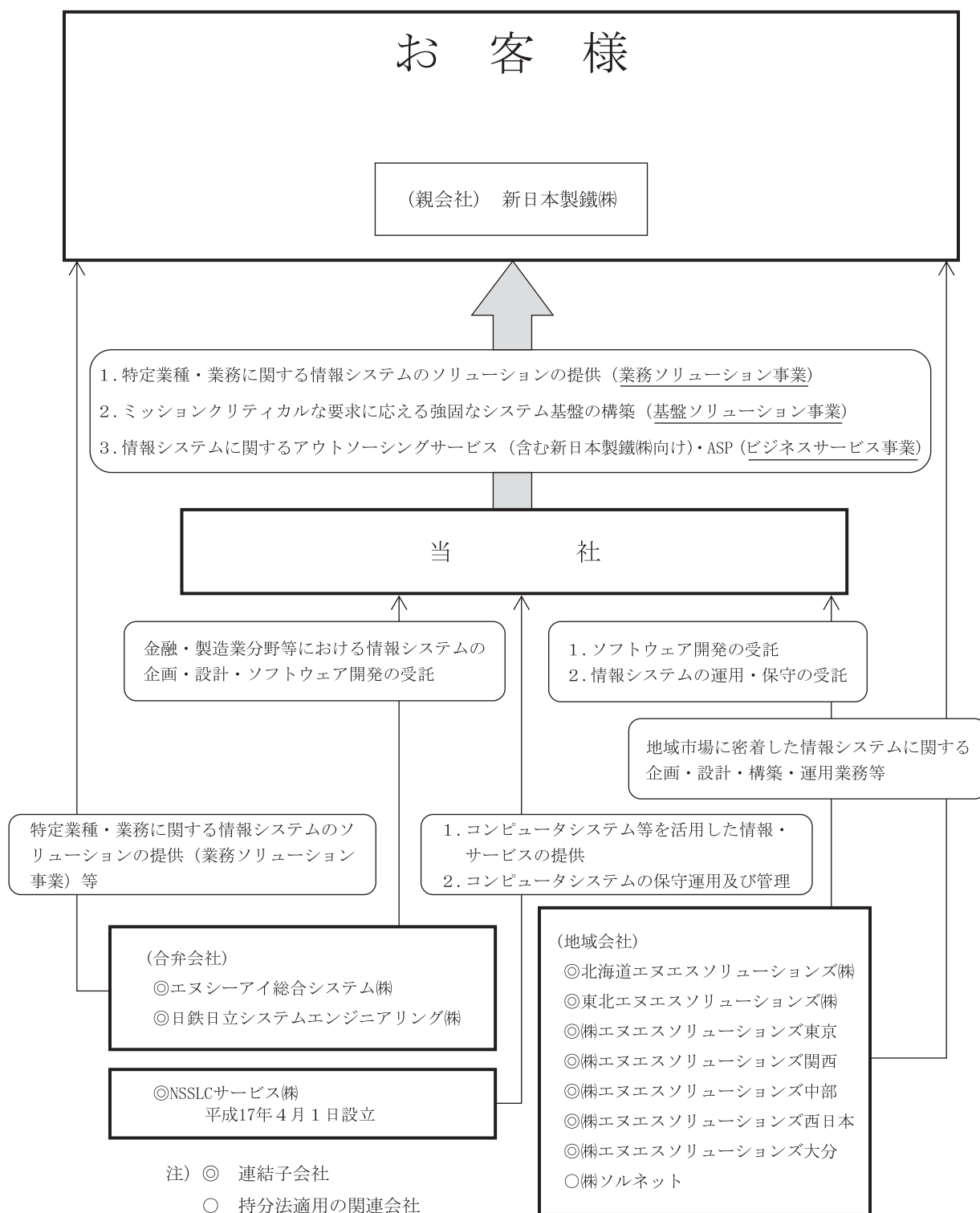
地域子会社である北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分及び持分法適用会社(株)ソルネット、ならびに海外現地法人である新日鉄軟件(上海)有限公司は、当社が受注した業務ソリューション案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

一方、子会社であるエヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)はそれぞれ伊藤忠商事(株)グループ、(株)日立製作所との合併会社であり、合併相手先との連携により市場開拓等を行っております。これら合併会社は顧客に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

また、NSSLCサービス(株)は、高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しお客様のTCO(Total Cost of Ownership)を削減することを期して、平成17年4月1日に、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によって設立されました。

尚、持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、平成17年12月28日付けで保有株式を譲渡したことに伴い、持分法適用範囲から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	—	72.23	① 役員の兼任 当該親会社役員1名が、社外監査役として当社役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該親会社からコンピュータシステムの開発・維持・運用等を受託しております。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。
(連結子会社) 北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
東北エヌエスソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	70	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県北九州市八幡東区	90	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
N S S L C サービス(株)	東京都中央区	250	運用・保守サービス	100.0	—	① 役員の兼任 当社役員1名・従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・保守等を委託しております。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0	—	① 役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0	—	① 役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
新日鉄軟件(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	90万米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	83.3	—	① 役員の兼任 当社役員4名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(持分法適用関連会社) (株)ソルネット	福岡県北九州市 八幡東区	40	ソフトウェアサービス業 コンピュータ関連機器の販売等	34.0	—	① 役員の兼任 当社連結子会社役員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
(株)北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1	—	① 役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員1名・連結子会社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証予約を行っております。

(注) 1 新日本製鐵(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 (株)北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 平成17年4月1日、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によりNSSLCサービス(株)を設立し関係会社(連結子会社)といたしました。

4 持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、平成17年12月28日付で保有株式を譲渡したことに伴い、持分法適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,032
合計	4,032

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵(株)からの出向受入197名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,060	36.6	11.8	7,890,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平均勤続年数の計算にあたって、親会社からの出向社員は出向前期間の勤続を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,077名(平成18年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

顧客企業においては、IT投資に対するROI(Return On Investment)向上やTCO(Total Cost of Ownership)削減ニーズは引き続き強いものの、販売・生産・物流等の基幹系システムの統合・刷新、金融機関のシステム統合、情報セキュリティ対応など、IT投資が活発化してきております。情報サービス産業全体の売上高につきましても増加傾向に転じてきております（出典：「内閣府/月例経済報告」及び「経済産業省/特定サービス産業動態統計」）。

このような事業環境下、当社は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを展開し、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応したビジネス展開を図ってまいりました。昨年4月には、高品質な運用・保守サービスを提供するNSSLCサービス㈱を設立し、当社グループの経営資源の一元化をはかることにより、SLCトータルソリューションに対する取り組み体制を強化いたしました。

また、顧客要求の高度化・複雑化に対応するとともに、事業基盤を一層強固なものとするべく、事業構造強化施策に取り組んでまいりました。

昨年4月に技術本部及び営業企画部を設置し、開発プロセスと営業プロセスの改革に本格的に着手いたしました。開発プロセスについては、開発プロセス標準・品質保証標準類の普及及び利用促進、リモート開発やオフショア開発手法の確立、開発支援フレームワーク・プロジェクト管理ポータルのはく活用のほか、組織的なプロジェクトマネジメント力強化のためのPMO(Project Management Office)活動の推進、技術情報共有のための技術ポータルのはく活用等を行い、グループをあげてシステム開発技術力（組織的システム開発技術力）の強化に取り組みました。また、営業プロセスについては、全社横断的な営業連携の動きを加速させるとともに、営業ポータルのはく導入等により営業情報の共有をはく図り、営業力・受注力の強化に向けて取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、業務ソリューション事業及びビジネスサービス事業が順調に拡大し、148,308百万円と前連結会計年度（146,526百万円）と比べ1,782百万円のはく増収となりました。また、当連結会計年度のはく経常利益は12,355百万円と前連結会計年度（11,790百万円）と比べ565百万円のはく増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

産業、流通・サービス分野向けを中心に事業は堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は83,998百万円と前連結会計年度（81,956百万円）と比べ2,042百万円のはく増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景に販売・生産・物流に関するIT投資意欲が旺盛であり、大手自動車メーカー向けや大手電機メーカー向けの大規模システム開発の需要が好調に推移しました。また、内部統制強化に向けた動きを背景に会計系ERPの引合いが好調だったほか、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCM、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐMESといった各種ソリューションについても堅調に推移しました。

ERP：Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM：Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
PLM：Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
MES：Manufacturing Execution System	製造実行システム

金融分野

業界全体の好調な業績を反映して各金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しているものの、統合・再編にともなうシステム統合への投資が優先し、当社が得意とする市場系システムや情報系システム等の戦略的な情報システム分野への投資規模は横ばい傾向にあります。こうしたなか当社は、メガバンクの市場系・情報系システムで大型案件を着実に受注したほか、大手地銀向けの新BIS規制対応ソリューション、統合収益管理ソリューションを中心に堅調に推移いたしました。

社会・公共分野

社会・公共向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争は激化しております。こうしたなか、当社は、高度科学技術等に関する知見を生かし、衛星・科学分野等において差別化された各種システム構築・運用を行っているほか、大学を中心とする教育機関向けソリューション等を提供しております。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、コンサルティング、エンジニアリングを中心に堅調に推移しているものの、高付加価値プロジェクトへの選択と集中を行った結果、当連結会計年度の売上高は24,180百万円と前連結会計年度（25,699百万円）と比べ1,518百万円の減収となりました。当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、急増する迷惑メールを排除する携帯電話会社のメールフィルタリングシステムや大手ネット企業の電子商取引Webシステム等を提供いたしました。また昨年12月には、高度化・複雑化する顧客のシステム構築ニーズに対応すべく、グリッド・ユーティリティ検証センターを開設し、グリッド・コンピューティング及びユーティリティ・コンピューティング技術を使ったソリューションの構築・検証を開始しております。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大やSLCトータルソリュー

ションの積極展開もあり、当連結会計年度の売上高については40,129百万円と前連結会計年度（38,870百万円）と比べ1,258百万円の増収となりました。運用サービスでは、24時間×365日連続稼動という過酷な条件を求められる新日本製鐵(株)殿の大規模製鉄所システムを40年間にわたりサポートしてきた実績を活かし、昨年4月に設立したNSSLCサービス(株)を核に、高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。

また、ドキュメント管理サービス「nsxpres.com」は、e-文書法や情報セキュリティへの対応の観点から顧客の引合いが強く、特に情報セキュリティ面での機能強化を図ることにより、ドキュメント管理にまつわる業務プロセス全体をアウトソーシングするBPO(Business Process Outsourcing)サービスとして提供することで順調に売上を拡大いたしました。これらのサービスのほか、従量課金制のオンデマンド型システム運用・管理サービス「Oracle On Demand @ NSSOL」や、情報セキュリティ対策など高度な専門性を要求されるプロフェッショナルサービス等、サービス・メニューの拡充に努めました。

これら事業の推進にあたり、当社グループでは、以下のような取り組みを行っております。

業務提携

顧客の複雑かつ高度なニーズに迅速に対応するため、新規ソリューションやサービスの提供等において他社との協業を行っております。

ブロードバンド化、ユビキタス環境が実現し、広域かつ複雑化するネットワークを前提としたシステムにおけるネットワークサービスの安定運用を事前検証することが必要不可欠となっております。当社は、Shunra Software社（本社：米国及びイスラエル）と提携し、ネットワークサービスの安定運用をサポートする性能評価ソリューションの本格提供を開始いたしました。

また、基幹システムの再設計・再構築を行うレガシーリエンジニアリング・ソリューションにおきましては、日本アイオナテクノロジー社と業務提携するなど、レガシー（旧来）の基幹システムからSOA(Service Oriented Architecture)をもとに構築されたシステムへのシステム・トランスフォーメーションの実現に向けた取り組みを開始いたしました。

他方、中国市場に進出する日系企業のサポートについては、これまでも新日鉄軟件（上海）有限公司の設立やKDDI(株)との業務提携等を行ってまいりましたが、日本企業へのIT面でのサポートをより強化すること、あわせて中国企業向けIT市場の拡大を図ることなどを目的に上海宝信ソフトウェア(株)（本社：中華人民共和国）と協業していくことに合意いたしました。

人事施策

当社グループにおいては、人が主たる経営資源であり、競争力の源泉であると考え、これまでも各種の人材育成施策に取り組んでまいりましたが、昨年7月、新たなビジネスを創出し展開できる人材の重点的な育成を目的に、事業推進の中核層である課長層を主たる対象として、「集中マネジメント研修」を開始いたしました。

また、業務プロセスの標準化やノウハウ共有により業務効率化を推し進め、個人並びに組織の活力増進を図るべく、昨年12月より、22時以降の深夜時間帯の就業及び休日就業を原則として禁止する施策を導入いたしました。また、年次有給休暇の連続取得を奨励する制度「リフレッシュ連9制度」を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物の残高は、前連結会計年度末23,098百万円に対し8,626百万円増加し、31,725百万円となりました。前連結会計年度の増減額は、△4,420百万円でありました。

各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益12,873百万円、減価償却費1,328百万円、法人税等の支払額△6,193百万円、企業間信用の減少1,381百万円、退職給付引当金の増加871百万円等に加え、関係会社からの特別配当を中心とした利息及び配当金の受取額1,434百万円により、10,420百万円となりました。

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,797百万円、減価償却費1,307百万円、法人税等の支払額△5,173百万円、退職給付引当金の増加897百万円等により、9,187百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得△1,479百万円に加え、関係会社株式売却収入914百万円等により△629百万円となりました。

前連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得△965百万円、投資有価証券の取得△305百万円、投資有価証券の売却収入224百万円、関係会社への長期貸付け△12,000百万円等により△12,633百万円でありました。

なお、前連結会計年度の関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵(株)への長期貸付(期間 5年)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、配当金の支払△1,126百万円等により△1,172百万円となりました。

前連結会計年度は、配当金の支払△927百万円等により△973百万円でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	84,628	4.4%
基盤ソリューション事業	24,174	△9.2%
ビジネスサービス事業	39,757	1.1%
合計	148,560	1.1%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	86,652	2.7%	15,866	20.1%
基盤ソリューション事業	24,369	△11.1%	4,708	4.2%
ビジネスサービス事業	39,768	△1.6%	17,422	△2.0%
合計	150,789	△0.9%	37,997	7.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、平成17年3月末に、新日本製鐵(株)向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。当連結会計年度の受注高前年同期比においては△3.9%の影響が含まれております。当連結会計年度末の受注残高前年同期比には当該影響は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	83,998	2.5%
基盤ソリューション事業	24,180	△5.9%
ビジネスサービス事業	40,129	3.2%
合計	148,308	1.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	21,558	14.7	21,390	14.4

3 【対処すべき課題】

(1) I Tサービス事業の育成

ブロードバンド時代が、いよいよ現実のものとして姿を現してきております。当社もこの流れを捉え、サービスメニューの拡充に努めてまいりました。

平成18年4月にはI Tサービス事業の企画・推進をミッションとする専任組織を立上げ、新データセンターの設置による次世代型データセンター構想の実現、ネットワークセキュリティの評価検証機能の充実等を通じ、新たなI Tサービス事業を育成し、他社に先駆けた差別性のあるサービス創出・サービスメニューの拡充に努めてまいります。

この一例として、平成18年4月より、法定電子公告の調査機関サービスを開始しております。

(2) B C M(Business Continuity Management)の推進

昨今、会社法施行や、証券取引法改正の動きに見られるように、企業における内部統制の充実が求められております。また、平成17年4月の個人情報保護法の本格施行を契機に情報資産保護に対する社会的関心も高まっており、情報セキュリティの確立は企業としての重要な責務となっております。これらに加え、事業継続性等の観点から、ディザスター・リカバリーなど、防災への関心が高まりつつあります。

このようなリスクへの対応力強化を狙いとして、平成17年10月に専任組織B C M推進室を設置し、こうした課題に向けた取り組みを組織的に推進しております。今後とも社内における取り組みを強化するとともに、こうした取り組みの成果を新規ソリューション、新規サービスとしてビジネス展開すべく積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2)特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など1,500社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する連結での販売実績は21,390百万円（割合14.4%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3)特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報サービス業界に特有な状況）

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

なお、平成17年4月より個人情報保護法が本格施行されておりますが、従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならない可能性があります。

(4)重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(5)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

（当社の株式について）

当社の発行済み株式総数は52,999,120株となっており、新日本製鐵(株)が72.2%を所有しております（平成18年3月31日現在）。今後上位株主の持株比率が上昇した場合は、東京証券取引所上場廃止基準（75%）に抵触する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	サン・マイクロシステムズ(株)	サン・マイクロシステムズ基本契約	平成15年1月1日から有効。通知時点で有効な覚書(特約)がない場合、一方当事者の通知により終了。有効な覚書がある場合、一方当事者の90日前の通知により当該覚書とともに終了。	当社は、米国サンマイクロシステムズ社の機器またはソフトウェアを、サン・マイクロシステムズ(株)から買い受け、または使用許諾を受け、これらを顧客又は特約店に対して再販売および再使用許諾(サン・マイクロシステムズ(株)に使用許諾させる形式を含む。)をすることができる。
当社	日本オラクル(株)	オラクル・パートナー契約	平成15年9月16日から1年間。以後は期間満了の1ヶ月前までにいずれかの当事者から書面による異議が出されない限りさらに1年間有効期間が延長される。現在は、平成18年9月15日まで有効期間を延長している。	日本オラクル(株)は当社に対して、オラクル製品の顧客への頒布又はプログラム使用許諾の非独占的権利を付与する。
当社	日本オラクル(株)	優先的提携関係の構築に関する合意書	平成16年12月9日より平成18年5月31日まで。以後一方当事者から期間満了の90日前までに更新しない旨の通知がない限り1年間延長される。現在は、平成19年5月31日まで有効期間を延長している。	新日本製鐵(株)と米国オラクル社・日本オラクル(株)との間の戦略的提携契約(PSR)により築かれた日本オラクル(株)と当社との良好な関係を維持し、オラクルビジネスの一層の発展を目的とする。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「最高水準の情報技術の担保」、「オープンネットワーク時代のシステムアーキテクチャの研究」、「システム開発における生産性および品質の向上」、「システムトランスフォーメーションを支える技術の蓄積」を目的として研究をすすめてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,254百万円であり、主な研究開発成果は以下の通りです。

(1) システムアーキテクチャ技術の研究

ITシステムの構築、利用を支えるための基礎技術としてシステムアーキテクチャに関する研究開発及び関連技術の動向調査を行いました。

当連結会計年度は、各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能、性能、信頼性を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発を行うと共に、システムを実現するサーバやネットワーク、セキュリティに関する各種製品、技術の適用性検証を継続して行いました。適用性検証においては、オープンソースソフトウェアの利用も視野に入れ、高可用性や品質、運用性に重点をおき、机上検証のみならず、実機・運用を含む形で検証を継続いたしました。また、企業活動を支えるデータ管理の観点からデータアーキテクチャに関する研究開発等のデータエンジニアリング技術、システムのサービスレベル管理のためのシステム運用監視技術やシステムアセスメント技術に関する研究開発にも取組み、システムライフサイクル全般を考慮したシステムアーキテクチャ技術の研究開発を継続的に実施してきました。

(2) ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究

インターネット・アプリケーションの基盤となるインフラ要素技術に関する研究を行いました。

当連結会計年度は、当社で開発したWebアプリケーション開発フレームワークを、プロトタイプ開発や適用案件から得られた知見を基に改良を行いました。また、高効率なシステム構築を行うための開発環境の強化の研究、企業Web系システムの短工期開発を実現する開発プロセス・方法論等の研究、Webアプリケーションの操作性を向上させるリッチクライアント技術の研究、およびユビキタス系応用技術の実用性検証研究等について実施しました。オープンソースソフトウェアについての動向調査、開発への導入のための評価を継続して行いました。

(3) サービス指向を実現する基盤技術および応用としてのシステム構築の研究

サービス指向に基づいた大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤、応用技術についての研究を実行しました。

当連結会計年度は、サービス指向技術のプラットフォームとして有力であるJ2EE(注1)ならびに.NET(注2)に関して、新仕様の調査、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術担保を行いました。また、既存成果物のJ2EEの新規格への対応も行いました。サービス指向アーキテクチャでのアプリケーションインテグレーションに関する技術やミドルウェアの調査も行い、オープンソースのミドルウェア製品の検証も実施しました。

(4) グリッドコンピューティング技術(注3)およびユーティリティコンピューティング技術(注4)に関する研究

グリッドコンピューティング技術を、最適化アプリケーションシステムに適用するための研究を継続し、複数の製品に対して評価のための検証実験を実施しました。

また、サービス事業の拡充を視野に、ユーティリティコンピューティング技術の実用化を加速するため、エンタープライズレベルの IT 資源の仮想化技術、プロビジョニング技術等のユーティリティコンピューティング技術の実験検証を行う、「グリッド・ユーティリティ検証センター」(NSGUC: NS Grid / Utility computing Center) を、平成 17 年 12 月に開設いたしました。またこの検証センターで、ビジネスグリッドの検証や大規模並列計算実験、ミドルウェアの性能測定等を開始いたしました。

(5) ナレッジアプリケーションおよび最適化技術の研究

暗黙知および大規模統計情報からの知識抽出について調査いたしました。また、ルールエンジンを用いた知識記述についての検討および技術検証や、計画システムなどに応用が考えられるスケジューリング手法についての研究を行いました。

(6) ソフトウェアエンジニアリングと近代化開発ラインの研究

ソフトウェア開発プロセスの生産性および品質向上のための技術の研究を行いました。自社開発のソースコード生成フレームワークを用いた J2EE ベースおよび .NET ベースのソフトウェアシステム開発支援ツール群の研究開発を継続しました。さらに、J2EE ベースのソフトウェアシステムのテスト工程の効率化を支援するツール群の研究開発を行いました。また、アスペクト指向技術(注5)を利用したプログラミング言語やコンポーネント、フレームワークについて調査を継続いたしました。

組織的システム開発技術力強化に向けての近代化開発ラインについては、プロジェクト管理に関して管理力強化への継続的取組みとして品質保証プロセス、構成管理プロセス、プロジェクト管理プロセス、そして測定プロセスの徹底に重点をおいて、支援技術の研究を行いました。具体的には、ソースコード検査技術やメトリクスによる可視化技術、開発成果物のトレーサビリティ、コミュニケーション支援、ワークフロー管理などについて研究を行いました。またその成果を開発環境に組み込み検証を行いました。

さらに、レガシーリエンジニアリングに関する研究として、既存システムのソフトウェアを解析し、移行先となる新アプリケーションシステム開発に役立つ情報を取り出す技術の研究を継続しました。

(注1) J2EE: (Java 2 Enterprise Edition) Java言語によって構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様。

(注2) .NET: (Microsoft .NET Framework) オブジェクト指向技術とXML技術を利用して構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様・実装。

(注3) グリッドコンピューティング技術: (Grid Computing) 多数のコンピュータをネットワークで接続し、それぞれに処理を分担させ並列して計算させることによって、仮想的な高性能コンピュータとして利用する技術。

(注4) ユーティリティコンピューティング技術: (Utility Computing) 電気・ガス・水道といった公共サービスと同様に、コンピューティング資源あるいは情報サービスを必要ときに購入し利用できることを実現するコンピューティング技術。

(注5) アスペクト指向技術: (Aspect Oriented) ソフトウェア内を構成する要素を、さまざまな様相・側面(アスペクト)から見た関心事として分離し、保守性や再利用性を高めるための技術。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（１）経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度146,526百万円に対し1.2%増収の148,308百万円となりました。サービス分野別の状況は以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野向けを中心に堅調に推移し、前連結会計年度81,956百万円に対し2.5%増の83,998百万円となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、顧客・プロジェクト構造を見直し高付加価値ビジネスへとシフトした結果、前連結会計年度25,699百万円に対し5.9%減少の24,180百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大に対応した結果、前連結会計年度38,870百万円に対し3.2%増加の40,129百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度117,061百万円に対し0.6%増の117,789百万円となりました。その結果、売上総利益率は、前連結会計年度20.1%に対し0.5%向上の20.6%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、構造強化施策の推進等により前連結会計年度17,754百万円に対し3.6%増の18,401百万円となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度11,710百万円に対し3.5%増益の12,117百万円となりました。売上総利益の向上は、売上高の増加による効果に加え、基盤ソリューション事業を中心に高付加価値ビジネスへとシフトした結果、利益率が向上したことによるものであります。

④営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取利息の増加、固定資産除却損やたな卸資産廃棄損の減少等により、前連結会計年度の80百万円の収益（純額）から238百万円の収益（純額）となりました。

⑤経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11,790百万円に対し4.8%増加し、12,355百万円となりました。

⑥特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の6百万円の利益から518百万円の利益となりました。

特別利益は、持分法適用会社でありました関係会社の株式売却益、特許権売却益等により、前連結会計年度の191百万円から634百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損115百万円により、前連結会計年度の184百万円から115百万円となりました。

⑦税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11,797百万円に対し9.1%増加し12,873百万円となりました。

⑧法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4,954百万円に対し3.8%増加し5,141百万円となりました。

⑨少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度222百万円に対し12.7%増加し250百万円となりました。

⑩当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,620百万円に対し13.0%増加し7,481百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の124.52円に対し13.4%増加し141.17円となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末98,372百万円から4,744百万円増加し103,116百万円となりました。当社グループは保有する固定資産が比較的少ないため、総資産に占める流動資産の比率が高く、当連結会計年度末で75.0%を占めております。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末42,852百万円から1,364百万円減少し41,487百万円となりました。当社グループの負債の部は、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び賞与引当金や退職給付引当金等であり、金融機関からの借入金等有利子負債はありません。

3) 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末54,104百万円から5,901百万円増加し60,006百万円となりました。主な要因は、当期純利益7,481百万円、配当金△1,126百万円等によります。自己資本比率は58.2%であり、前連結会計年度に対し3.2%上昇いたしました。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、3大金融グループの各銀行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は18,250百万円を預け入れております。

また、当社は連結子会社8社との間でCMSを構築及び利用しており、当連結会計年度末のグループ会社からの預け入れ実績は5,800百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,479百万円であります。その主な内容は、提出会社における顧客への貸与資産、コンピュータ及び関連機器の購入であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所及び開発機器	548	—	—	1,232	1,780	1,570
第1データセンター (東京都板橋区)	ビジネスサービス用設備	174	—	881 (5,557㎡)	0	1,057	—
第2データセンター (東京都江戸川区)	ビジネスサービス用設備	0	—	—	157	158	—
第3データセンター (東京都中央区)	ビジネスサービス用設備	159	—	—	24	183	—
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	事務所及び開発機器	64	—	—	134	199	101
中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	事務所及び開発機器	183	—	—	35	219	110
西日本支社 (福岡県北九州市八幡東区)	事務所及び開発機器	340	1	—	22	363	84
君津支社 (千葉県君津市)	事務所及び開発機器	6	—	—	238	245	66
大分支社 (大分県大分市)	事務所及び開発機器	21	0	—	59	81	129
合計		1,500	1	881 (5,557㎡)	1,905	4,290	2,060

- 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
- 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備であります。
- 3 建物は全て賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
- 4 建設仮勘定(帳簿価額282百万円)は、除いております。
- 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下の通りであります。

事業所	種別	賃借期間	賃借料(百万円)
本社地区	建物	1年～20年	1,985
第1データセンター	建物	20年	582
第2データセンター	建物	2年	183
第3データセンター	建物	2年	72
支社	建物	1年～15年	536

- 6 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

(注)平成18年6月27日開催の第26期定時株主総会において定款の一部を変更し、発行可能株式総数は同日より19,996,000株増加し、211,996,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月3日 (注)1	1,000	6,001,000	3,500	6,500	3,500	3,500
平成14年3月27日 (注)2	38,890	6,039,890	338	6,838	338	3,838
平成14年6月29日 (注)3	18,119,670	24,159,560	—	6,838	—	3,838
平成14年10月11日 (注)4	2,340,000	26,499,560	6,114	12,952	6,112	9,950
平成16年8月19日 (注)5	26,499,560	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 1 有償株主割当 1：1/6000

発行価格 7,000,000円、資本組入額 3,500,000円

2 有償第三者割当（第三者割当先 社員持株会、日本オラクル(株)、役員他15名）

発行価格 17,400円、資本組入額 8,700円

3 株式分割

1株を4株に分割

4 公募増資

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 5,500円、引受価額 5,225円

発行価額 4,675円、資本組入額 2,613円

5 株式分割

1株を2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	19	28	113	—	3,769	3,985	—
所有株式数(単元)	—	74,669	1,212	383,746	52,610	—	17,738	529,975	1,620
所有株式数の割合(%)	—	14.08	0.22	72.41	9.92	—	3.37	100.0	—

(注) 1 自己株式750株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	38,278	72.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,029	3.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,579	2.98
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	713	1.35
三菱UFJ信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	574	1.08
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	519	0.98
アサド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX3493 ABU DHABI, U.A.E. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	488	0.92
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	460	0.87
エフアイ シブルクス インベ ストメント ファンド レジ ジャス(常任代理人シティバ ンク・エヌ・エイ東京支店)	58 Bd. Grand Duchesse Charlotte L-1330, Luxembourg (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	454	0.86
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	353	0.67
計	—	45,452	85.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,996,800	529,968	—
単元未満株式	普通株式 1,620	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,968	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日開催の第26期定時株主総会において定款の一部を変更し、「本会社は、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当期の配当につきましては、当初予定通り12円50銭の期末配当を実施することとしております。当中間期において1株につき12円50銭の中間配当をすでに実施しておりますので、年間合計では25円の配当を実施することとなりました。これは、前期（平成16年度）に対し7円50銭の増額となりました。

また来期（平成18年度）につきましては、財務状況、利益水準の見通しに加え、株主の皆様への利益還元強化という観点から、年間合計で1株につき10円増額し35円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	6,010	9,500	7,590 ※3,520	3,730
最低(円)	—	3,220	3,050	5,000 ※2,455	2,115

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年10月11日から東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。（平成16年6月30日を基準日とする分割比率1：2の株式分割を実施）

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,745	3,150	3,560	3,730	3,720	3,330
最低(円)	2,380	2,690	2,840	3,050	2,750	2,670

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		棚 橋 康 郎	昭和16年1月4日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株) 機材部長 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 同社 常務取締役(エレクトロニクス・情報通信事業、新素材事業、シリコンウエーハ事業、LSI事業管掌) 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長 現在に至る	8,295
代表取締役 社長		鈴 木 繁	昭和20年2月21日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年4月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部企画調整部長 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 当社 取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 現在に至る	8,295
専務取締役	技術本部長 委 嘱	岩 橋 良 雄	昭和21年11月14日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融トレーディングシステム部長 同社エレクトロニクス・情報通信事業部 副事業部長 当社 取締役 当社 常務取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 常務取締役 金融ソリューション事業部長、鉄鋼ソリューション事業部長 当社 常務取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 専務取締役 技術本部長 現在に至る	3,378
専務取締役	社会・公共ソリューション部門、ITインフラソリューション・サービス部門 担当	吉 田 透	昭和23年8月14日生	昭和47年5月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 専務取締役 ITインフラソリューション事業部長 当社 専務取締役 現在に至る	3,545

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	鉄鋼ソリューション部門担当、 技術本部副本部長 委嘱	大 力 修	昭和24年3月31日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 システム研究開発セン ター所長 当社 取締役 システム研究開発 センター所長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 ソリューションク オリティコントロール部長、シス テム研究開発センター所長 当社 取締役 技術部長、システ ム研究開発センター所長 当社 常務取締役 技術本部副本 部長、技術本部システム研究開発 センター所長 当社 常務取締役 技術本部副本 部長 現在に至る	1,729
常務取締役	金融ソリューション部門、営業 企画部、法務・ 知的財産部、人 事部 担当、中 国事業推進班長 委嘱	宮 田 收	昭和26年12月11日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 L S I 業務班 班長 同社 シリコンウェーハ事業部 部長 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリュー ション第一部 部長 当社 総務部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 金融ソリューショ ン事業部長 当社 常務取締役 中国事業推進 班長 現在に至る	1,759
取締役	産業ソリューシ ョン部門 担当	秋 元 一 彦	昭和28年10月6日	昭和53年4月 平成2年7月 平成3年10月 平成3年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	富士写真フイルム(株)入社 同社 ソフト技術開発室課長 同社退職 当社入社 当社 ソリューション事業部シス テムソリューション部プロダク ト・サポートセンター所長(部長 待遇) 当社 インターネットビジネスソ リューション第一事業部長 当社 流通・サービスソリューシ ョン事業部長 当社 取締役 流通・サービスソ リューション事業部長 当社 取締役 現在に至る	1,249

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	ソリューション 企画・コンサル ティングセンタ ー、流通・サー ビスソリューション部門 担 当、流通・サー ビスソリューション事業部長 委嘱	北 村 公 一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部産業システムソリューシ ョン第一部グループリーダー(部 長) 当社へ出向 産業ソリューション 事業部 産業ソリューション第一 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション第二事 業部長 当社 産業ソリューション事業部 長 当社 取締役 産業ソリューショ ン事業部長 当社 取締役 流通・サービスソ リューション事業部長 現在に至る	1,379
取締役	企画部長、総務 部長 委嘱	謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 金融システムソリュー ション部長 当社へ出向 金融ソリューション 第一事業部長 新日本製鐵(株)退職 総務部長、財務部長 企画部長、総務部長 当社 取締役 企画部長、総務部 長 現在に至る	870
取締役	技術本部シス テム研究開発セン ター所長 委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリュー ション第一部グループリーダー (部長) 当社へ出向 産業ソリューション 事業部 産業ソリューション第二 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション企画・ コンサルティングセンター所長 当社 産業ソリューション第三事 業部長 当社 ソリューション企画・コン サルティングセンター所長 当社 取締役 ソリューション企 画・コンサルティングセンター所 長 当社 取締役 技術本部システム 研究開発センター所長 現在に至る	940

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		加 来 丈 雄	昭和23年6月26日生	昭和46年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 技術企画グループリーダー〔部 長〕 当社 取締役 テクノロジーエン ハンスメント部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 当社 常任監査役(常勤) 現在に至る	1,267
監査役 常勤		村 木 央 明	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年8月 平成16年12月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業本部 マルチメディアシス テム担当部長 同社退職 日本オラクル(株) 取締役副社長 同社 取締役副社長執行役員 同社 エグゼクティブアドバイザー 当社 監査役(常勤) 現在に至る	1,267
監査役 非常勤		太 田 克 彦	昭和28年6月30日生	昭和52年4月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 財務部財務総括グループ リーダー(部長) 同社 経営企画部部長 当社 監査役(非常勤)に就任	—
計		13名		—		33,973

(注) 監査役 村木央明氏、太田克彦氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

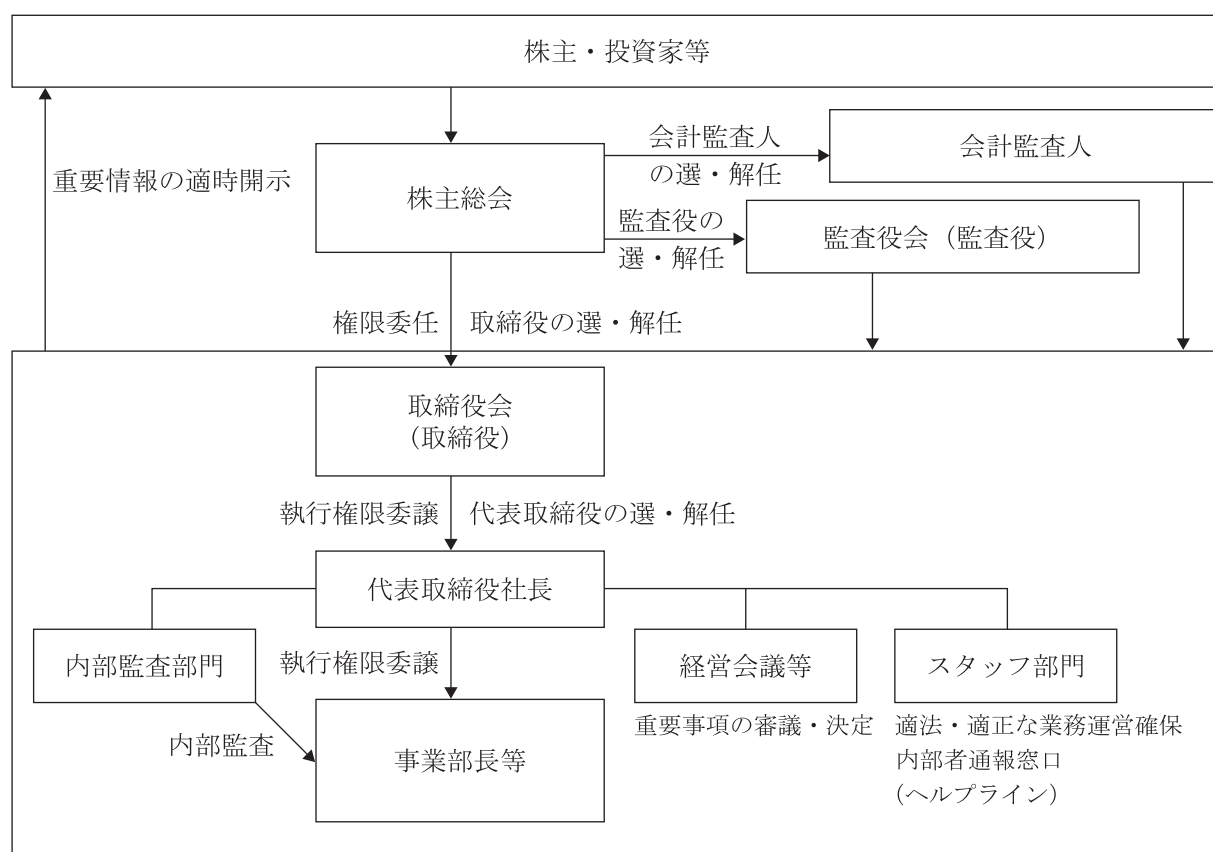
当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

(1) 会社の機関・内部統制・リスク管理体制等

当社は監査役会設置会社として、取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、取締役及び監査役(監査役会)による監督及び監査とが有効に機能するよう努めております。取締役会は原則として月一回開催し、経営上の重要事項について決定を行い、また報告を受けております。

業務執行につきましては、取締役会において決定した取締役の業務分担や所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東証への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。



(注) 監査役総数3名のうちの社外監査役1名は、当社の親会社であります新日本製鐵(株)の従業員であります。

(2)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

＜内部監査及び監査役監査、会計監査の手続等＞

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は経営会議等の資料の閲覧や社内スタッフからのレポーティング等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することにしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む3名）が担当し、毎年、重点監査テーマを定め、年度監査実施計画を策定のうえ、実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要な応じて意見・情報の交換・聴衆等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

＜業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人＞

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	永山 茂行	中央青山監査法人
業務執行社員	手塚 正彦	

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者はすべて中央青山監査法人に所属しており、公認会計士9名、会計士補2名、その他4名であります。

(3)会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

＜会議体の開催状況＞

取締役会（13回）、経営会議（29回）

＜監査の実施状況＞

- ・ 監査役監査については年度監査方針・監査計画に従い、主に内部統制システムの整備、リスクの未然防止、重要経営課題の取組状況等、業務執行の適法性を中心に監査を実施。社内の全部門を対象にしてチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施
- ・ 内部監査については、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等を重点テーマとし、社内の全部門を対象にした監査を実施
- ・ 子会社に対するガバナンスの徹底をはかるため子会社監査役と協力し、当社監査役及び当

社監査室が、子会社への書面調査・実地調査を実施

<情報開示状況（IR・決算）>

- ・当社株式分割に関する適時開示など、適時適切な情報開示（TDnet、プレスリリース、当社ホームページ等）
- ・機関投資家に対する決算説明会の開催（4月、10月）
- ・四半期決算の実施

<コンプライアンスの確立への取組状況>

（コンプライアンス全般）

- ・平成15年7月に設置した内部者相談窓口（コンプライアンスデスク）の運用
（注）本年4月より、公益通報者保護法施行に対応した「ヘルプライン（NSSOLグループ相談・違法通報窓口）」として新たに運用開始）
- ・コンプライアンスに関するe-ラーニング（役員を含む当社社員が受講、受講率100%）の実施

（情報資産保護）

- ・社長を委員長とする情報管理委員会をほぼ四半期に1回の頻度にて開催
- ・チェックリスト方式の自主点検監査とそれに基づく実地監査を一つのサイクルとして回す、情報資産保護監査の実施
- ・情報資産保護に関するe-ラーニング（役員、社員のみならず、業務委託先社員全員が対象、受講率100%）の実施

（インサイダー取引）

- ・平成17年10月に厳格化した社内ルールの徹底も含め、社内イントラネットの充実、教育・啓蒙活動を実施

(4)取締役及び監査役の報酬・賞与、監査法人の報酬について

<取締役及び監査役の報酬ならびに賞与について>

		対象人数	当期支払総額
取締役	報酬	15	234百万円
	役員賞与	13	21百万円
監査役	報酬	4	29百万円

- （注） 1. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（60百万円）が含まれております。
なお対象人数は当期のべ人数です。
2. 上記のほか、平成17年6月24日開催の第25期定時株主総会決議に基づく退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金(取締役61百万円、監査役16百万円)を支払っております。
3. 当社取締役はすべて社内取締役です。

<監査法人の報酬について>

		当期支払総額
監査法人	報酬	25百万円

(注) 監査法人の報酬は、当社と中央青山監査法人との公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、それ以外の報酬（コンサルティング報酬等）はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			11,477		12,845	
2 預け金			11,621		18,880	
3 受取手形及び売掛金			37,265		34,233	
4 たな卸資産			7,501		7,633	
5 繰延税金資産			3,004		3,217	
6 その他			480		571	
7 貸倒引当金			△22		△20	
流動資産合計			71,327	72.5	77,360	75.0
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物及び構築物			1,366		1,589	
(2) 機械装置及び運搬具			8		8	
(3) 工具器具備品			2,166		2,097	
(4) 土地	※ 3		882		882	
(5) 建設仮勘定			74		282	
有形固定資産合計			4,499	4.6	4,861	4.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			539		429	
(2) その他			129		93	
無形固定資産合計			669	0.7	523	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2		4,495		2,928	
(2) 長期前払費用			21		38	
(3) 繰延税金資産			2,745		3,110	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※ 3		519		—	
(5) 差入保証金			1,836		2,045	
(6) 関係会社長期貸付金			12,000		12,000	
(7) その他			308		303	
(8) 貸倒引当金			△50		△54	
投資その他の資産合計			21,876	22.2	20,371	19.8
固定資産合計			27,045	27.5	25,755	25.0
資産合計			98,372	100.0	103,116	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			17,340		15,691	
2 未払金			1,497		1,647	
3 未払費用			2,826		2,604	
4 未払法人税等			3,766		3,806	
5 前受金			4,235		3,211	
6 預り金			177		186	
7 賞与引当金			5,712		5,802	
8 役員賞与引当金			—		22	
9 プログラム補修引当金			—		337	
10 その他			—		67	
流動負債合計			35,557	36.2	33,376	32.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金			6,939		7,810	
2 役員退職慰労引当金			286		231	
3 持分法適用に伴う負債	※ 4		68		68	
固定負債合計			7,295	7.4	8,111	7.9
負債合計			42,852	43.6	41,487	40.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,415	1.4	1,622	1.6
(資本の部)						
I 資本金	※ 5		12,952		12,952	
II 資本剰余金			9,950		9,950	
III 利益剰余金			31,265		37,599	
IV 土地再評価差額金	※ 3		△757		△1,276	
V その他有価証券評価差額金			700		780	
VI 為替換算調整勘定			△5		1	
VII 自己株式	※ 6		△2		△2	
資本合計			54,104	55.0	60,006	58.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			98,372	100.0	103,116	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		146,526	100.0		148,308	100.0
II 売上原価			117,061	79.9		117,789	79.4
売上総利益			29,464	20.1		30,518	20.6
III 販売費及び一般管理費	※1、2		17,754	12.2		18,401	12.5
営業利益			11,710	7.9		12,117	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		73			135		
2 受取配当金		7			11		
3 持分法による投資利益		162			156		
4 その他		8	251	0.2	23	326	0.2
V 営業外費用							
1 為替差損		5			10		
2 固定資産除却損		82			54		
3 たな卸資産廃棄損		82			15		
4 その他		1	171	0.1	6	87	0.0
経常利益			11,790	8.0		12,355	8.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7			—		
2 投資有価証券売却益		184			—		
3 関係会社株式売却益		—			494		
4 特許権売却益		—	191	0.1	139	634	0.4
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		17			115		
2 ゴルフ会員権評価損		23			—		
3 事務所移転費用		63			—		
4 電話加入権評価損		80	184	0.1	—	115	0.1
税金等調整前当期純利益			11,797	8.0		12,873	8.6
法人税、住民税 及び事業税		5,667			5,760		
法人税等調整額		△713	4,954	3.3	△618	5,141	3.4
少数株主利益			222	0.2		250	0.2
当期純利益			6,620	4.5		7,481	5.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)			
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			9,950		9,950		
II 資本剰余金増加高			—		—		
III 資本剰余金減少高			—		—		
IV 資本剰余金期末残高			9,950		9,950		
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			25,585	6,620	7,481	31,265	
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益							6,620
III 利益剰余金減少高							
1 配当金							927
2 取締役賞与金	13	940	21	1,147			
IV 利益剰余金期末残高		31,265			37,599		

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,797	12,873
2 減価償却費		1,307	1,328
3 連結調整勘定の償却		4	—
4 貸倒引当金の増減額		△7	1
5 賞与引当金の増減額		192	89
6 退職給付引当金の増減額		897	871
7 役員退職慰労引当金の増減額		57	△55
8 その他引当金の増減		—	359
9 受取利息及び受取配当金		△80	△146
10 取締役役賞与金		△13	△21
11 投資有価証券評価損		17	115
12 投資有価証券売却益		△184	—
13 関係会社株式売却益		—	△494
14 ゴルフ会員権評価損		23	—
15 電話加入権評価損		80	—
16 持分法による投資利益		△162	△156
17 固定資産除却損		81	41
18 売上債権の増減額		196	3,031
19 たな卸資産の増減額		△466	△130
20 その他流動資産の増減額		204	160
21 仕入債務の増減額		108	△1,650
22 その他流動負債の増減額		△42	△1,146
23 その他		248	105
小計		14,260	15,179
24 利息及び配当金の受取額		100	1,434
25 法人税等の支払額		△5,173	△6,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,187	10,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△965	△1,479
2 投資有価証券の取得による支出		△305	△1
3 投資有価証券の売却による収入		224	—
4 関係会社株式の売却による収入		—	914
5 関係会社への貸付けによる支出		△12,000	—
6 その他		413	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,633	△629

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△1	0
2 配当金の支払額		△927	△1,126
3 少数株主に対する配当金の支払額		△44	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△973	△1,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	9
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,420	8,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,518	23,098
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	23,098	31,725

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 10社 ②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 ③主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止 しており、総資産、売上高、当期純 利益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため、 非連結子会社としております。 ④議決権の過半数を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず、子 会社としなかった会社等はありません。	①連結子会社の数 11社 ②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 N S S L C サービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成17年4月1日をもち まして、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によって、N S S L C サービス(株)を設立致しま した。 ③主要な非連結子会社の名称 同 左 ④議決権の過半数を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず、子 会社としなかった会社等はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	①持分法を適用した非連結子会社はありません。 ②持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター ③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 ④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。	①持分法を適用した非連結子会社はありません。 ②持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター 持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。 ③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 同 左 ④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 仕掛品 同 左 その他 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。 —————	①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。 この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	-----	④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前連結会計年度と比較して、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。	⑤退職給付引当金 同 左
	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑥役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資を行なった発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計 基準	—————	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	5,437百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	6,209百万円
※ 2	関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券	1,656百万円	※ 2	関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券	126百万円
※ 3	事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △139百万円		※ 3	事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円	
※ 4	偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター	29百万円	※ 4	偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター	2百万円
※ 5	当社の発行済株式の総数 普通株式	52,999,120株	※ 5	当社の発行済株式の総数 普通株式	52,999,120株
※ 6	自己株式の保有数 普通株式	643株	※ 6	自己株式の保有数 普通株式	750株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
給料諸手当 6,053百万円	給料諸手当 6,030百万円
賞与引当金繰入額 1,175百万円	賞与引当金繰入額 1,098百万円
退職給付費用 367百万円	役員賞与引当金繰入額 22百万円
役員退職慰労引当金繰入額 73百万円	退職給付費用 364百万円
減価償却費 153百万円	役員退職慰労引当金繰入額 73百万円
営業支援費 2,649百万円	減価償却費 176百万円
	営業支援費 2,844百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,177百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,254百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,477百万円	現金及び預金勘定 12,845百万円
預け金 11,621百万円	預け金 18,880百万円
現金及び現金同等物 23,098百万円	現金及び現金同等物 31,725百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	97	74	22	機械装置 及び 運搬具	25	16	8
工具器具 備品	3,092	2,387	705	工具器具 備品	1,896	1,415	481
ソフト ウェア	777	568	208	ソフト ウェア	476	357	118
合計	3,967	3,031	936	合計	2,399	1,790	608
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1 年内				未経過リース料期末残高相当額			
1 年超				1 年内			
合計				1 年超			
				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日現在)			当連結会計年度末 (平成18年 3 月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	114	1,296	1,181	416	1,683	1,267
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	114	1,296	1,181	416	1,683	1,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	300	285	△14	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	300	285	△14	—	—	—
合計	414	1,582	1,167	416	1,683	1,267

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
224	184	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年 3 月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,656	126
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	1,256	1,118

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△6,939百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,939百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,939百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,939百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	688百万円
ロ 利息費用	88百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	351百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,128百万円
ト その他	297百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,426百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%～2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。同年金基金の年金資産残高のうち、連結子会社の加入人数の比率により計算した年金資産の額は、107百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,810百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,810百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,810百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,810百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	846百万円
ロ 利息費用	100百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,088百万円
ト その他	349百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,438百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%～2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,747百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td><td>657百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>313百万円</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>118百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>832百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,788百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>プログラム等準備金積立額</td><td>△563百万円</td></tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td><td>△475百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,038百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>5,749百万円</td></tr> </table> (注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>3,004百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>2,745百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	退職給付引当金繰入限度超過額	2,747百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,119百万円	ソフトウェア費用超過額	657百万円	未払事業税	313百万円	連結会社間内部利益消去	118百万円	その他	832百万円	繰延税金資産合計	6,788百万円	プログラム等準備金積立額	△563百万円	其他有価証券評価差額金	△475百万円	繰延税金負債合計	△1,038百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,749百万円	流動資産－繰延税金資産	3,004百万円	固定資産－繰延税金資産	2,745百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>3,167百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>2,164百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td><td>628百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>324百万円</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>96百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,044百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>7,426百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△170百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>7,256百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>プログラム等準備金積立額</td><td>△412百万円</td></tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td><td>△515百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△927百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>6,328百万円</td></tr> </table> (注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>3,217百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>3,110百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左	退職給付引当金繰入限度超過額	3,167百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,164百万円	ソフトウェア費用超過額	628百万円	未払事業税	324百万円	連結会社間内部利益消去	96百万円	その他	1,044百万円	繰延税金資産小計	7,426百万円	評価性引当額	△170百万円	繰延税金資産合計	7,256百万円	プログラム等準備金積立額	△412百万円	其他有価証券評価差額金	△515百万円	繰延税金負債合計	△927百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,328百万円	流動資産－繰延税金資産	3,217百万円	固定資産－繰延税金資産	3,110百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,747百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	2,119百万円																																																								
ソフトウェア費用超過額	657百万円																																																								
未払事業税	313百万円																																																								
連結会社間内部利益消去	118百万円																																																								
その他	832百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,788百万円																																																								
プログラム等準備金積立額	△563百万円																																																								
其他有価証券評価差額金	△475百万円																																																								
繰延税金負債合計	△1,038百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	5,749百万円																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,004百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,745百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	3,167百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	2,164百万円																																																								
ソフトウェア費用超過額	628百万円																																																								
未払事業税	324百万円																																																								
連結会社間内部利益消去	96百万円																																																								
その他	1,044百万円																																																								
繰延税金資産小計	7,426百万円																																																								
評価性引当額	△170百万円																																																								
繰延税金資産合計	7,256百万円																																																								
プログラム等準備金積立額	△412百万円																																																								
其他有価証券評価差額金	△515百万円																																																								
繰延税金負債合計	△927百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6,328百万円																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,217百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,110百万円																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄 鋼 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ	直接 (72.23)	兼任1人 転籍14人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・資金の貸付	システム開発等の販売その他	20,194	売掛金	1,475
								未収入金		40	
								前受金		2,523	
								業務委託	361	買掛金	49
								事務所賃借	1,274	差入保証金	428
								受取利息	54	長期貸付金	12,000
								資金の貸付	12,000		
								その他	712	未払金	40

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	66	売掛金	37
								受取利息	15	預け金	10,925
								資金の預入 資金の払戻	16,815 18,400		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接 (72.23)	兼任1人 転籍10人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・資金の貸付	システム開発等の販売その他	20,042	受取手形及び売掛金	1,510
										未収入金	8
										前受金	1,903
								業務委託	209	買掛金	28
								事務所賃借	1,251	差入保証金	428
								受取利息	108	長期貸付金	12,000
								その他	566	未払金	6

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	27	受取手形及び売掛金	1
								受取利息	25	預け金	18,250
								資金の預入 資金の払戻	14,325 7,000		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,020円46銭	1,132円23銭
1 株当たり当期純利益	124円52銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。 また、平成16年 8 月19日をもっ て、普通株式 1 株を 2 株に分割し ており、1 株当たり当期純利益は、当 連結会計年度期首に分割が行われた と仮定して算出しております。 なお、当該株式分割が前連結会計 年度期首に行われたと仮定した場合 の 1 株当たり情報はそれぞれ以下の とおりであります。 (前連結会計年度) 1 株当たり純資産額 908円15銭 1 株当たり当期純利益 100円19銭	141円17銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	6,620	7,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(21)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,599	7,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,649	52,998,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,374		11,595	
2 預け金		10,925		18,250	
3 受取手形		99		122	
4 売掛金	※1	33,503		30,297	
5 材料		405		289	
6 仕掛品		6,741		6,961	
7 貯蔵品		8		2	
8 前払費用		52		230	
9 繰延税金資産		1,975		2,087	
10 未収入金		598		661	
11 その他		72		50	
12 貸倒引当金		△17		△15	
流動資産合計		64,739	70.8	70,533	73.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		713		1,045	
(2) 構築物		559		455	
(3) 機械及び装置		1		1	
(4) 車両及び運搬具		0		0	
(5) 工具器具及び備品		2,030		1,905	
(6) 土地	※3	881		881	
(7) 建設仮勘定		74		282	
有形固定資産合計		4,262	4.7	4,572	4.8
2 無形固定資産					
(1) 特許権		70		43	
(2) ソフトウェア		520		394	
(3) 電気施設利用権		41		35	
(4) その他		14		11	
無形固定資産合計		646	0.7	484	0.5

		前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	※ 3						
(1) 投資有価証券			2,833			2,768	
(2) 関係会社株式			2,543			1,264	
(3) 関係会社出資金			83			83	
(4) 関係会社長期貸付金			12,000			12,000	
(5) 長期前払費用			17			34	
(6) 繰延税金資産			2,192			2,475	
(7) 再評価に係る 繰延税金資産			519			—	
(8) 差入保証金			1,504			1,709	
(9) その他			144			147	
(10) 貸倒引当金			△21			△21	
投資その他の資産合計			21,817	23.8		20,461	21.3
固定資産合計			26,726	29.2		25,518	26.6
資産合計			91,466	100.0		96,051	100.0

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※ 1		17,954		16,236	
2 未払金			184		272	
3 未払費用			2,336		2,202	
4 未払法人税等			3,241		2,903	
5 未払消費税等			1,059		1,039	
6 前受金	※ 1		4,224		3,193	
7 預り金	※ 1		4,264		5,954	
8 賞与引当金			3,602		3,438	
9 役員賞与引当金			—		22	
10 プログラム補修引当金			—		337	
11 その他			—		67	
流動負債合計			36,869	40.3	35,667	37.1
II 固定負債						
1 退職給付引当金			5,775		6,483	
2 役員退職慰労引当金			145		101	
3 債務保証損失引当金	※ 4		68		68	
固定負債合計			5,990	6.6	6,653	7.0
負債合計			42,859	46.9	42,321	44.1
(資本の部)						
I 資本金	※ 5		12,952	14.1	12,952	13.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			9,950	10.9	9,950	10.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			163		163	
2 任意積立金						
プログラム等準備金			1,000		821	
3 当期末処分利益			24,607		30,369	
利益剰余金合計			25,770	28.2	31,354	32.6
IV 土地再評価差額金	※ 3		△757	△0.8	△1,276	△1.3
V その他有価証券評価差額金	※ 7		692	0.7	751	0.8
VI 自己株式	※ 6		△2	△0.0	△2	△0.0
資本合計			48,607	53.1	53,730	55.9
負債資本合計			91,466	100.0	96,051	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3		131,888	100.0		133,142	100.0
II 売上原価	※2,3		107,183	81.3		108,260	81.3
売上総利益			24,704	18.7		24,882	18.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,101	11.4		15,398	11.6
営業利益			9,603	7.3		9,484	7.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	70			133		
2 受取配当金	※ 3	220			241		
3 その他		6	296	0.2	8	383	0.3
V 営業外費用							
1 固定資産除却損		74			49		
2 たな卸資産廃棄損		82			15		
3 為替差損		4			8		
4 その他		0	163	0.1	0	73	0.1
経常利益			9,736	7.4		9,794	7.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3			1		
2 投資有価証券売却益		184			—		
3 特許権売却益		—			139		
4 特別配当金	※ 3	—	187	0.1	1,260	1,402	1.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		17			115		
2 関係会社株式売却損		—			364		
3 ゴルフ会員権評価損		21			—		
4 ゴルフ会員権売却損		—			3		
5 事務所移転費用		63			—		
6 電話加入権評価損		68	171	0.1	—	484	0.4
税引前当期純利益			9,752	7.4		10,712	8.0
法人税、住民税 及び事業税		4,660			4,416		
法人税等調整額		△628	4,031	3.1	△435	3,980	3.0
当期純利益			5,721	4.3		6,731	5.0
前期繰越利益			19,349			24,300	
中間配当額			463			662	
当期末処分利益			24,607			30,369	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		38,394	34.7	33,072	29.5
II 外注費		43,189	39.1	51,022	45.5
III 労務費	※ 1	15,071	13.6	14,870	13.3
IV 経費	※ 2	13,921	12.6	13,193	11.7
当期総製造費用		110,576	100.0	112,159	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,994		6,741	
期首貯蔵品たな卸高		43		8	
合計		116,614		118,909	
期末仕掛品たな卸高		6,741		6,961	
期末貯蔵品たな卸高		8		2	
他勘定振替高	※ 3	2,680		3,685	
売上原価		107,183		108,260	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※ 1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,634百万円 退職給付費用 654百万円	※ 1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,552百万円 退職給付費用 636百万円
※ 2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,376百万円 修繕費 1,809百万円	※ 2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,198百万円 修繕費 622百万円 プログラム補修引当金 337百万円 繰入額
※ 3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,477百万円	※ 3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,678百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			24,607		30,369
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金			178		221
合 計			24,785		30,590
III 利益処分額					
1 配当金		463		662	
2 取締役賞与金		21	485	—	662
IV 次期繰越利益			24,300		29,928

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 (2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。	(1) 仕掛品 同 左 (2) その他 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。 -----	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当事業年度より発生時に費用として処理しております。この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	----- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。	(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号）が公表されたことに伴い、当事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前期と比較して、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。 (5) 退職給付引当金 同 左 (6) 役員退職慰労引当金 同 左 (7) 債務保証損失引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,591百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,074百万円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>2,524百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>4,122百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,591百万円	買掛金	3,074百万円	前受金	2,524百万円	預り金	4,122百万円	※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,672百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,364百万円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>5,800百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,672百万円	買掛金	3,364百万円	前受金	1,904百万円	預り金	5,800百万円
売掛金	1,591百万円																
買掛金	3,074百万円																
前受金	2,524百万円																
預り金	4,122百万円																
売掛金	1,672百万円																
買掛金	3,364百万円																
前受金	1,904百万円																
預り金	5,800百万円																
※2 有形固定資産減価償却累計額 5,117百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 5,821百万円																
※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △139百万円	※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円																
※4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 29百万円	※4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 2百万円																
※5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 192,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株	※5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 192,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株																
※6 自己株式の保有数 普通株式 643株	※6 自己株式の保有数 普通株式 750株																
※7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された692百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。	※7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された751百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 62% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 38% 給料諸手当 4,587百万円 賞与引当金繰入額 968百万円 退職給付費用 285百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 123百万円 営業支援費 2,477百万円 業務委託費 1,644百万円 研究開発費 1,105百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 59% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 41% 給料諸手当 4,504百万円 賞与引当金繰入額 886百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 316百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 減価償却費 144百万円 営業支援費 2,678百万円 業務委託費 1,842百万円 研究開発費 1,210百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,105百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,210百万円
※3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 20,691百万円 2)営業費用 1 材料費 1,134百万円 2 外注費 20,976百万円 3 その他経費 2,953百万円 3)営業外収益 1 受取利息 54百万円 2 受取配当金 212百万円	※3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 21,197百万円 2)営業費用 1 材料費 1,754百万円 2 外注費 24,935百万円 3 その他経費 4,231百万円 3)営業外収益 1 受取利息 108百万円 2 受取配当金 230百万円 4)特別利益 特別配当金 1,260百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
(借主側)	(借主側)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>87</td><td>71</td><td>15</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,731</td><td>2,115</td><td>616</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>722</td><td>521</td><td>201</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,542</td><td>2,709</td><td>832</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	87	71	15	工具器具備品	2,731	2,115	616	ソフトウェア	722	521	201	合計	3,542	2,709	832	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>16</td><td>12</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,497</td><td>1,109</td><td>387</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>307</td><td>220</td><td>87</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,821</td><td>1,341</td><td>479</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	16	12	4	工具器具備品	1,497	1,109	387	ソフトウェア	307	220	87	合計	1,821	1,341	479
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	87	71	15																																						
工具器具備品	2,731	2,115	616																																						
ソフトウェア	722	521	201																																						
合計	3,542	2,709	832																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	16	12	4																																						
工具器具備品	1,497	1,109	387																																						
ソフトウェア	307	220	87																																						
合計	1,821	1,341	479																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
1 年内 377百万円	未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年超 500百万円																																									
合計 877百万円	1 年内 191百万円																																								
	1 年超 303百万円																																								
	合計 495百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 723百万円	支払リース料 327百万円																																								
減価償却費相当額 670百万円	減価償却費相当額 303百万円																																								
支払利息相当額 29百万円	支払利息相当額 14百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方式	(4) 減価償却費相当額の算定方式																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方式	(5) 利息相当額の算定方式																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1 年内 2百万円	1 年内 1百万円																																								
1 年超 2百万円	1 年超 0百万円																																								
合計 4百万円	合計 2百万円																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,292百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,638百万円
賞与引当金繰入限度超過額	1,307百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,245百万円
ソフトウェア費用超過額	636百万円	ソフトウェア費用超過額	603百万円
未払事業税	272百万円	未払事業税	266百万円
その他	698百万円	その他	906百万円
繰延税金資産小計	5,205百万円	繰延税金資産小計	5,660百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	△170百万円
プログラム等準備金積立額	△563百万円	繰延税金資産合計	5,490百万円
その他有価証券評価差額金	△475百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債小計	△1,038百万円	プログラム等準備金積立額	△412百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,167百万円	その他有価証券評価差額金	△515百万円
(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計	△927百万円
流動資産－繰延税金資産	1,975百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,562百万円
固定資産－繰延税金資産	2,192百万円	(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産－繰延税金資産	2,087百万円
		固定資産－繰延税金資産	2,475百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率	40.6%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%
		法人税額特別控除による修正	△2.3%
		評価性引当額	1.5%
		住民税均等割等	0.3%
		その他	0.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	916円74銭	1,013円81銭
1 株当たり当期純利益金額	107円54銭	127円01銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 また、平成16年度 8 月19日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しており、1 株当たり当期純利益は、当事業年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。 (前事業年度) 1 株当たり純資産額 821円49銭 1 株当たり当期純利益 84円57銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	5,721	6,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(21)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,699	6,731
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,649	52,998,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	150,000	1,020
		日本ベリサイン(株)	2,641	903
		(株)日本システムディベロップメント	146,300	599
		日本オラクル(株)	30,000	176
		(株)ユービークロス	200	10
		八王子ゴルフ倶楽部	1	9
		加古川ゴルフクラブ	2	9
		箱根カントリークラブ	1	8
		(株)アルファパーチェス	200	6
		(株)大分県自治体共同アウトソーシングセンター	30	4
		その他（13銘柄）	2,597	19
計			331,972	2,768

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,517	492	36	1,972	927	140	1,045
構築物	1,935	5	0	1,940	1,484	110	455
機械及び装置	8	—	—	8	7	0	1
車両及び運搬具	2	—	—	2	2	0	0
工具器具及び備品	4,959	632	285	5,305	3,399	702	1,905
土地	881	—	—	881	—	—	881
建設仮勘定	74	282	74	282	—	—	282
有形固定資産計	9,380	2,556	1,542	10,394	5,821	953	4,572
無形固定資産							
特許権	137	—	25	112	68	16	43
ソフトウェア	1,189	121	21	1,288	894	239	394
電気通信施設 利用権	116	—	—	116	81	6	35
その他	23	—	—	23	11	2	11
無形固定資産計	1,466	121	47	1,540	1,056	264	484
長期前払費用	214	38	—	252	217	20	34
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。

建物の増加は、主にビル設備増設工事によるものです。

工具器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の貸与資産の取得によるものです。

工具器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。

ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。

ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの除却によるものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,952	—	—	12,952
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(52,999,120)	(—)	(—)	(52,999,120)
	普通株式 (百万円)	12,952	—	—	12,952
	計 (株)	(52,999,120)	(—)	(—)	(52,999,120)
	計 (百万円)	12,952	—	—	12,952
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	9,950	—	—	9,950
	計 (百万円)	9,950	—	—	9,950
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	163	—	—	163
	任意積立金 プログラム等準備金 (百万円)	1,000	—	178	821
	計 (百万円)	1,163	—	178	985

(注) 1 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は750株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	15	—	17	37
賞与引当金	3,602	3,438	3,602	—	3,438
役員賞与引当金	—	22	—	—	22
プログラム補修引当金	—	337	—	—	337
役員退職慰労引当金	145	32	76	—	101
債務保証損失引当金	68	—	—	—	68

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
普通預金	5,762
当座預金	5,827
計	11,590
合計	11,595

ロ 預け金

相手先	金額(百万円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	18,250
合計	18,250

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	37
(株)アルバック	34
ポップリベット・ファスナー(株)	16
新日本製鐵(株)	6
村田機械(株)	5
その他	22
合計	122

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月 満期	53
〃 5月 〃	29
〃 6月 〃	30
〃 7月 〃	8
合計	122

ニ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	1,504
ボーダフォン(株)	1,163
日本電気(株)	1,145
内閣衛星情報センター	1,090
ソニーグローバルソリューションズ(株)	1,051
その他	24,343
合計	30,297

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
33,503	139,773	142,979	30,297	82.5	83.3

ホ 材料

区分	金額(百万円)
ハードウェア等	289
合計	289

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	6,961
合計	6,961

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
情報機器保守部品	2
	2

チ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	12,000
	12,000

ｂ 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本オラクル(株)	1,960
(株)日鉄エレックス	1,387
ＮＳＳＬＣサービス(株)	660
富士通(株)	607
ミラクル・リナックス(株)	512
その他	11,106
合計	16,236

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
給与等	372
ＮＳＳＬＣサービス(株)	189
(株)エヌエスソリューションズ東京	49
日本テレコム(株)	46
(株)富士通ラーニングメディア	42
(株)日鉄エレックス	38
その他	1,462
合計	2,202

ハ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,765
住民税	482
事業税	654
合計	2,903

ニ 前受金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	1,903
昭和リース(株)	213
日鐵リース(株)	122
新日鐵住金ステンレス(株)	120
日立キャピタル(株)	85
その他	747
合計	3,193

ホ 預り金

区分	金額(百万円)
NSSOLグループCMS	5,800
源泉税	147
その他	6
合計	5,954

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,483
合計	6,483

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、2,500,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告ホームページ http://www.ns-sol.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月27日開催の第26期定時株主総会により定款の一部変更が行われ、単元未満株式の売渡し請求が可能となりました。単元未満株式の売渡し請求の取扱場所、株主名簿管理人、取次所、売渡手数料は、上表中の「単元未満株式の買取り」に準じております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 新日本製鐵株式会社は、継続開示会社であります。

当該親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名等は、次のとおりであります。

株式会社東京証券取引所市場第一部

株式会社大阪証券取引所市場第一部

株式会社名古屋証券取引所市場第一部

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第26期中(自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)平成17年12月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永山 茂行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永 山 茂 行
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 手 塚 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永山 茂行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永山 茂行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

